



ローム株式会社 2015年3月期 第3四半期決算概要

(2014年4月1日から2014年12月31日まで)

2015年2月3日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		15/3期実績		14/3期実績		対前年同期増減		14/3期実績	15/3期計画	
		第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率		
売上高	百万円	275,232	252,201	+23,031	+9.1%	331,087	357,000	+7.8%		
売上原価	百万円	178,786	175,159	+3,627	+2.1%	227,014	237,500			
販売費及び一般管理費	百万円	64,364	58,453	+5,911	+10.1%	80,437	85,500			
営業利益	百万円	32,080	18,588	+13,492	+72.6%	23,635	34,000	+43.8%		
(営業利益率)		(11.7%)	(7.4%)	(+4.3%)		(7.1%)	(9.5%)			
経常利益	百万円	51,296	32,539	+18,757	+57.6%	35,915	38,000	+5.8%		
(経常利益率)		(18.6%)	(12.9%)	(+5.7%)		(10.8%)	(10.6%)			
四半期(当期)純利益	百万円	38,290	22,221	+16,069	+72.3%	32,091	30,000	-6.5%		
(四半期(当期)純利益率)		(13.9%)	(8.8%)	(+5.1%)		(9.7%)	(8.4%)			
1株当たり四半期(当期)純利益	円	355.18	206.12	+149.06	+72.3%	297.65	278.28			
自己資本当期純利益率	%					5.0				
総資産経常利益率	%					4.9				
総資産	百万円	857,801	755,636	+102,165	+13.5%	754,407				
純資産	百万円	746,773	666,274	+80,499	+12.1%	663,387				
自己資本比率	%	87.0	88.1	-1.1		87.9				
1株当たり純資産	円	6,922.61	6,176.40	+746.21	+12.1%	6,149.79				
設備投資額	百万円	35,686	23,042	+12,644	+54.9%	31,754	58,400	+83.9%		
減価償却額	百万円	23,977	18,204	+5,773	+31.7%	25,559	34,600	+35.4%		
研究開発費	百万円	29,393	25,892	+3,501	+13.5%	36,536	40,000	+9.5%		
グループ従業員数	人	20,432	20,069	+363	+1.8%	19,985				
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	107.27	99.23	+8.04	+8.1%	100.00				

注) 計画値につきましては、2014年11月6日時点のものとあり、当社がその時点で入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ローム株式会社
 コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澤村 諭
 (氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	275,232	9.1	32,080	72.6	51,296	57.6	38,290	72.3
26年3月期第3四半期	252,201	14.0	18,588	744.2	32,539	270.7	22,221	841.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 89,582百万円 (58.7%) 26年3月期第3四半期 56,430百万円 (286.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	355.18	—
26年3月期第3四半期	206.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	857,801	746,773	87.0
26年3月期	754,407	663,387	87.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 746,282百万円 26年3月期 662,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	45.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	357,000	7.8	34,000	43.8	38,000	5.8	30,000	△6.5	278.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	113,400,000 株	26年3月期	113,400,000 株
27年3月期3Q	5,596,363 株	26年3月期	5,594,438 株
27年3月期3Q	107,804,777 株	26年3月期3Q	107,812,836 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、2014年11月6日時点のものであり、当社がその時点で入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 補足説明資料としまして、「2015年3月期 第3四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済においては、原油価格の下落や欧州景気の停滞などの懸念材料がありましたが、景気拡大が続く米国や依然として高い成長率を維持する中国などの新興国に牽引され、景気は堅調に推移しました。

地域別には、米国では、堅調な鉱工業生産や住宅市場などに支えられた雇用情勢や個人消費の改善が持続し、景気は回復傾向が続きました。ヨーロッパでは、英国の景気は回復傾向となったものの南欧経済の長期低迷やドイツ経済の伸び悩みなどにより、全体として景気は停滞局面となりました。アジア地域では、中国で住宅市場の不振などから景気の伸びに鈍化が見られましたが、台湾やインドなどで回復傾向が続き、全体として景気は堅調に推移しました。日本では、消費税増税や天候不順により消費が低迷しましたが、雇用情勢や企業収益の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCは国内などでの減速感はあるものの全体としては好調に推移し、自動車関連市場も米国や欧州などでの販売が堅調なことやエレクトロニクス製品の実装率向上により、好調を維持しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品のラインアップ強化を進めたことに加え、将来的な業績拡大も視野に①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイスやモジュール製品、③オプティカルデバイス、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、カテゴリ毎に新製品の開発に取り組みました。また前年に引き続き、海外市場での販売体制の強化や既存製品のラインアップ強化にも継続して取り組みました。

具体的には、自動車関連市場において、車載用マイコン向けに低消費電力の各種電源LSIや高電圧タイプツェナーダイオードなどの製品ラインアップの強化を引き続き進めました。スマートフォンやタブレットPC向けには、世界最小トランジスタ、超小型部品「RASMIID[®]」シリーズ（※1）、小型・高機能センサ、電源LSIなどの開発と製品シリーズ拡充に努めたほか、タブレットPC向けに受注が好調なインテル[®]Atom[™]プロセッサ用パワーマネジメントLSIの生産体制の強化にも取り組みました。

また産業機器市場向けについても、EnOcean（※2）対応のシステム開発キット、電力線搬送通信「HD-PLC」Inside（※3）準拠のベースバンドLSI、各種ローパワーマイコンなどのラインアップの充実に努めました。さらに、次世代に向けてWi-SUN（※4）対応通信モジュールやBluetooth Smart（※5）対応の無線通信LSIの開発を進めたほか、LEDをはじめとする半導体技術を生かして農産物の試作にも取り組みました。

そのほか、インドでのデザインセンター設置やフィンランドでのセンサ関連のソフトウェア開発拠点開設など顧客サポート体制の強化を行ったほか、今後のLSI事業の拡大に備え、タイの生産拠点での新工場建設に着手しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,752億3千2百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は320億8千万円（前年同期比72.6%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり512億9千6百万円（前年同期比57.6%増）となり、四半期純利益は382億9千万円（前年同期比72.3%増）となりました。

※1. 「RASMIID[®] (ROHM Advanced Smart Micro Device)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度（±10μm）を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。製品例として03015サイズのチップ抵抗器、0402サイズのダイオードなどがあります。

※2. EnOcean

エネルギーハーベスト技術を活用し、小さい電力を用いて情報を無線で伝送する次世代無線通信規格のこと。電源不要、配線不要、メンテナンス不要をメリットとしHEMSやBEMSでの導入が期待されている。ロームグループは規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任しており、技術開発および製品販売に注力。

※3. 「HD-PLC」Inside

既存の電力線を使用した高速伝送の通信ネットワークを構築する規格。

※4. Wi-SUN(Wireless Smart Utility Network)

スマートコミュニティ構築に最適な国際無線通信規格。

※5. Bluetooth Smart

Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりに使用される。PC（主にノートパソコン）などのマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、PHS、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行う用途に採用されている。Bluetooth SmartはBluetooth規格を省電力化した規格のBluetooth[®] Low Energyに対応していることを示すブランド名のこと。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,295億6千7百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は184億4千3百万円（前年同期比177.3%増）となりました。

自動車関連市場では、エレクトロニクス製品の実装率向上により各種電源LSIやLEDドライバLSI、LCDドライバLSIなどの売上が増加しました。産業機器市場においても、各種電源LSIの売上が増加しました。

IT関連市場においては、タブレットPC向けの電源LSIが大きく売上を伸ばしたほか、スマートフォンなど向けにカメラモジュール用のレンズドライバLSIや照度センサが売上を伸ばしました。

AV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場は引き続き厳しく、カメラ用電源LSIなどの売上が低迷しましたが、オーディオ向けシステムLSIは好調に推移しました。テレビ市場についても韓国・中国向けに電源LSIなどの売上が増加傾向となりました。

ゲーム機器市場についても、一部の顧客向け需要が増加したことなどにより電源LSIなどの売上が好調に推移しました。

また、汎用品においても電源LSIやEEPROM（※6）などの売上が増加傾向となりました。

ラピスセミコンダクタ株式会社については、産業機器及び自動車関連市場向けのリチウムイオン電池監視LSIやDRAMの採用が進みましたが、一部ゲーム機市場向けメモリLSIや各種ディスプレイ用ドライバLSIの売上が減少したことにより、売上は減少傾向となりました。

※6. EEPROM (Electrically Erasable Programmable Read-Only Memoryの略)

データ保持に最適な不揮発性メモリ。

< 半導体素子 >

当第3四半期連結累計期間の売上高は980億7千5百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は133億4千4百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場やスマートフォン向けなどにパワー及び小信号のMOSFET（※7）が好調に推移しました。ダイオードについても、スマートフォンやタブレットPC向けの小信号ダイオードや自動車関連市場向け等の各種パワーダイオードの売上が増加しました。

SiC関連製品では、エアコンや太陽光発電装置向けが順調に売上を伸ばしたほか、自動車関連市場向けにも採用が進み、売上が増加しました。また、IGBT（※8）も自動車関連市場向けなどに採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、カーオーディオ市場向けは堅調に推移しましたが、アミューズメント関連市場向けが後半落ち込むなど厳しい状況となりました。半導体レーザにつきましては、プリンタ市場向けを中心に売上は増加傾向となりました。

※7. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※8. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)

MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体。電力制御の用途で使用される。

<モジュール>

当第3四半期連結累計期間の売上高は267億3千万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は14億2千5百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、モバイル決済端末向けなどが好調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、ゲーム機向けなどのI r D A（※9）通信モジュールなどが低迷しましたが、スマートフォン向けセンサモジュールが大きく売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、カメラ市場向け電源モジュールなどの売上が低迷しました。

※9. I r D A（Infrared Data Associationの略）

赤外線を利用した近距離データ通信の技術標準を策定する業界団体が定めた赤外線通信の規格。

<その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は208億5千9百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント損失は5億1千5百万円（前年同期はセグメント利益1億3千8百万円）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォンや自動車関連市場向けの売上が増加し、タンタルコンデンサについてもスマートフォン向けの超小型部品を中心に売上が増加傾向となりました。

LED照明製品につきましては、植物工場への導入など新しい分野への応用展開を進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,033億9千4百万円増加し、8,578億1百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が223億2百万円、現金及び預金が194億2千3百万円、受取手形及び売掛金が165億5百万円、投資有価証券が157億4千4百万円、有価証券が98億7千7百万円、投資その他の資産のその他が69億3千1百万円（うち、長期預金が65億5千5百万円）、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ200億9百万円増加し、1,110億2千8百万円となりました。主な要因といたしましては、流動負債のその他が58億5百万円（うち、営業外電子記録債務が32億8千1百万円）、繰延税金負債が50億7千7百万円、未払金が41億4千5百万円、未払法人税等が34億8千3百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ833億8千6百万円増加し、7,467億7千3百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が415億3百万円、四半期純利益の計上等により利益剰余金が315億1千万円、その他有価証券評価差額金が93億8千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.9%から87.0%に低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、堅調な自動車や産業機器、海外民生市場を背景にLSI、半導体素子などの部門において売上が好調に推移していることに加えて、為替レートが想定よりも円安傾向で推移していることやコストダウン効果もあり、前回公表（2014年11月6日）の業績予想を上回る状況で推移しております。ただ、第4四半期のエレクトロニクス市場や為替レートの見通しについては依然として不透明な部分があり、当期の連結業績予想につきましては、「平成27年3月期第2四半期決算短信」において発表した同予想から変更しておりません。

今後の業績動向により、既に公表した業績予想に対する変更が必要と判断される際には、改めて業績予想の修正を行います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が5億8千8百万円増加、退職給付に係る負債が15億2千5百万円減少及び利益剰余金が13億5百万円増加しております。

さらに、退職給付に係る負債の減少の影響を受けて、当第3四半期連結累計期間の期首において計上した退職給付に係る調整累計額の算定に含まれる繰延税金資産の評価性引当額が変動し、退職給付に係る調整累計額が5億9千9百万円増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,982	292,405
受取手形及び売掛金	67,536	84,041
電子記録債権	2,214	2,261
有価証券	15,282	25,159
商品及び製品	25,533	27,357
仕掛品	39,739	40,579
原材料及び貯蔵品	25,761	29,507
繰延税金資産	4,170	4,770
未収還付法人税等	269	281
その他	8,475	11,172
貸倒引当金	△220	△256
流動資産合計	461,745	517,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,747	224,236
機械装置及び運搬具	465,152	513,957
工具、器具及び備品	45,585	50,846
土地	63,960	64,874
建設仮勘定	15,828	18,936
減価償却累計額	△591,977	△638,253
有形固定資産合計	212,297	234,599
無形固定資産		
のれん	66	41
その他	2,938	5,717
無形固定資産合計	3,005	5,759
投資その他の資産		
投資有価証券	58,841	74,585
退職給付に係る資産	723	1,708
繰延税金資産	5,525	4,761
その他	12,556	19,487
貸倒引当金	△287	△381
投資その他の資産合計	77,359	100,161
固定資産合計	292,661	340,520
資産合計	754,407	857,801

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,324	12,157
電子記録債務	7,065	8,678
未払金	12,595	16,740
未払法人税等	3,636	7,119
繰延税金負債	45	16
その他	17,285	23,090
流動負債合計	52,954	67,803
固定負債		
繰延税金負債	25,764	30,870
退職給付に係る負債	9,948	8,735
その他	2,351	3,618
固定負債合計	38,065	43,224
負債合計	91,019	111,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	561,002	592,512
自己株式	△50,125	△50,137
株主資本合計	700,250	731,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,347	22,734
為替換算調整勘定	△45,788	△4,285
退職給付に係る調整累計額	△4,825	△3,914
その他の包括利益累計額合計	△37,266	14,534
少数株主持分	404	491
純資産合計	663,387	746,773
負債純資産合計	754,407	857,801

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	252,201	275,232
売上原価	175,159	178,786
売上総利益	77,041	96,445
販売費及び一般管理費	58,453	64,364
営業利益	18,588	32,080
営業外収益		
受取利息	1,049	1,207
為替差益	12,114	17,032
その他	910	1,134
営業外収益合計	14,075	19,374
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	81
環境整備費	112	-
その他	11	77
営業外費用合計	124	159
経常利益	32,539	51,296
特別利益		
固定資産売却益	558	135
保険差益	771	2,426
特別利益合計	1,330	2,562
特別損失		
固定資産売却損	162	12
固定資産廃棄損	134	416
減損損失	167	1,000
固定資産圧縮損	7	-
投資有価証券評価損	5	5
事業譲渡損	52	-
品質補償損失	850	-
特別損失合計	1,379	1,435
税金等調整前四半期純利益	32,490	52,423
法人税、住民税及び事業税	4,085	13,179
過年度法人税等	2,304	384
法人税等調整額	3,848	530
法人税等合計	10,238	14,093
少数株主損益調整前四半期純利益	22,251	38,329
少数株主利益	29	38
四半期純利益	22,221	38,290

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,251	38,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,727	9,387
為替換算調整勘定	24,452	41,554
退職給付に係る調整額	-	311
その他の包括利益合計	34,179	51,252
四半期包括利益	56,430	89,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,393	89,491
少数株主に係る四半期包括利益	37	90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,588	88,796	24,261	231,646	20,554	252,201	—	252,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433	2,494	109	4,037	49	4,087	△4,087	—
計	120,022	91,290	24,371	235,683	20,604	256,288	△4,087	252,201
セグメント利益又は損失(△)	6,650	10,544	1,906	19,101	138	19,239	△651	18,588

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△651百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△724百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）73百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,567	98,075	26,730	254,373	20,859	275,232	—	275,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,131	3,107	175	5,414	42	5,457	△5,457	—
計	131,699	101,183	26,905	259,787	20,902	280,689	△5,457	275,232
セグメント利益又は損失(△)	18,443	13,344	1,425	33,213	△515	32,697	△616	32,080

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△616百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△770百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）153百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「モジュール」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は931百万円であります。